

(はじめに) 噴火を続ける「文明」という活火山

自治労作業委員会

日本は地震列島である。新潟などでは立て続けに地震が起こっている。2007年7月16日の上越沖地震では、あらためて、日本の地域社会が持つ矛盾点が一挙に噴出した。古い木造住宅に住む、高齢者がもっとも手酷い被害者になった。伝統的瓦屋根建築物が無残に崩れた姿は、一般に木造建築物の弱さを証明しているように見える。しかし事実はそうではない。耐震補強がなされていない、壁面積の少ない古い建築物が崩壊したのであって、伝統的建築工法そのものが地震に極端に弱いわけではない。

同時に、初めて原発施設を地震が直撃した。原発の被害は、本体の大災害は回避できたが、どれだけ炉心などに影響が出ているかはこれからの調査を待つしかない。原発は耐震設計基準を2～3倍上回る衝撃に襲われた。それでも、本体に大事故が発生しなかったのは僥倖としか思えない。

日本中の原発にこの僥倖が待っているとはいえない。まして、浜岡原発のように直下型地震域の真上に設置されている原発は、もし巨大地震に襲われれば「想定外」の大災害をもたらすであろう。それでも、いまの日本社会は、「科学的に安全」だと政府が保証し電力会社は操業を続けている。市民常識を持つ政府であれば、今度の地震の教訓ですべての原発運転はモラトリアムするであろう。

この常識を持たない政府が、一方で「安心と安全」の社会づくりを進めるといふ。なにか彼らにとって都合のいい、市民には無縁な「安心・安全」社会があるように思えてしまう。

日本は古代から災害列島であった。

災害史研究によると、地震・津波・噴火や台風・長雨による風水害、旱魃、冷害などにより、鎌倉・室町では3～5年に一度、戦国期は2年に一度飢饉と疫病が発生していたという（『日本災害史』北原糸子編）。人びとは、それに対して信仰と技法で対応してきた。日蓮の立正安国論が、七難（太陽・月の異変、星の異変、火災、洪水、大風、旱魃、侵略）と三災（飢饉・戦乱・疫病）が社会を襲うことを説いたのは有名であろう。技法は、築堤、石積み、堰など多様な工夫がなされる。

近代に入り、関東大震災は同時に社会災害をももたらした。弁護士山崎今朝弥は、地震・雷・火事・山嵐をもじって『地震・憲兵・火事・巡査』（岩波文庫）を著し、震災を口実にした朝鮮人や社会主義者への弾圧に警告を發した。

さて、現代は「文明という火山」（『危険社会』ウルリヒ・ベック）が爆発を続けている。ベックはチェルノブイリ事故の経験からこの書を著したが、原発に限らずに地球規模の災害は、日常的に十重二十重にわたしたちの生活を取り巻く。食べ物をめぐる危険は、添加物だけでなく、遺伝子操作により食べ物それ自体に及んでいる。疫病は、狂牛病・鳥インフルエンザ・SARSなどのほか予測がつかないウイルスの危険を指摘する声もある。従来の農薬使用などに加え、まさに生命系の危機そのものである。

また、都市的生活の危機は、生活を取り巻く個々の製品の安全性だけでなく、都市システム自体が危機の要素をすべての局面に含んでいる。交通事故に加え道路を歩いているの落下事故、エレベーター事故、回転ドア事故、何より建物それ自体の耐震偽装。これらの危険は、技術の不完全さというより、技術を管理する人と組織の欠陥によってうまれる。

さらに現代社会の情報化と多文化性は日常生活にさまざまな不安をもたらす。プライバシーの漏洩、異文化摩擦、犯罪不安。

わたしたちは、安全と幸せを追い求めながら、とんでもない危機の迷路の中に迷い込んでいる。それも世界規模である。

地球温暖化はすでに取り返しがつかない事態になっている。しかし、この地球上に国家という枠で蟠踞する人類は、科学的に現在のエネルギー消費の問題点が分かっているにもかかわらず、地球社会全体でその問題を克服する方途を発見できないか、あえてその合意を覆す。

一方、地球社会は、極端な富の偏在と価値観の分裂から、局地的にテロリズムが席捲する。戦争は国家対峙型から、国家と特定集団の争いに様相を変えてはいるが、依然として大国は核兵器を特権的に保有する。核の危機は去ってはいない。

わたしたちは、このような重層的危機の時代にどのように対処すべきであろうか。解決策は身近なところにあるように思う。

危機から市民を守るのは誰か。有事法制が出来、国民保護が謳われる様になった。国家が国民を保護してくれる、というのは神話である。国家は、それ自体の存続を目的化し個々の国民には絶えず犠牲を強いてきている。

わたしたちは、自分たちの原点を見つめ直さなければならない。自分たちの安全を守るのは自分たち自身である、という当たり前のことをである。もし、自分たちの安全を守ることを専門集団に任せる場合でも、その任せ方は市民自身にすべて公開され、市民の手で絶えず点検されなければならない。

もし誰かが、わたしたちの安全を守りますと宣伝を始めたなら、そのときこそ「社会的危機」が訪れたといえる。

今回のわたしたちの作業は、市民が市民自身の力で危機を乗り越えるために、市民に最も近い政府である「自治体」と一緒に何が出来るかを模索したものである。

とりあえずの一步であり、多くの方の意見を受けて、さらに内容を具体的に豊富にしていきたい。